

大阪労連女性部ニュース NO.10

2011年6月22日

発行 〒530-0034 大阪市北区錦町2-1 国労会館 大阪労連女性部

TEL 06-6353-6421 FAX 06-6353-6420

労働局・教育委員会と交渉を行いました！

6月17日に労働局・雇用均等室（9人参加）と教育委員会（8人参加）の懇談を行いました。

＜大阪労働局・均等室＞ 対応10人 1時間30分

国連差別撤廃委員会の勧告に関連するものと最賃の項目を絞って懇談を行いました。多くは「本省に上申する」という返答でした。ILOの勧告については、「外務省を通じて各省に回ってくるらしい」と、とても消極的と言える対応でした。

「非正規で働くシングルマザーに家族手当がつかないのは間接差別ではないか？」の質問にはパート法で対応をと返答、また、一般職の女性に対し自宅勤務という名目で60%の賃金しか払わない、退職勧告に近い制度が導入されようとしている実情や、産休に入ると一旦解雇し、保育所に入れたら再雇用する巧みなやり方を行なっている企業の実態を報告すると、「労働者からの相談、個別紛争で対応していく」という対応が多く、事前に調査して、企業を指導していく姿勢がみられませんでした。

「個別の紛争援助」の相談件数は、国からの予算措置を受け、トラブル防止指導員を2名に増員し、昨年より4件多い25件と報告を受けました。

「個別の紛争援助」の相談件数は、国からの予算措置を受け、トラブル防止指導員を2名に増員し、昨年より4件多い25件と報告を受けました。

最賃審議員を公正に選出をとという要望については、「規定に基づき、諸事情を考え、もっともふさわしい方を選んでいる」としどろもどろの返答でした。

被災地支援に伴う本来業務の負担については「通常業務が停滞していることはない」ときっぱり言明しました。

＜教育委員会＞ 対応16人（女性は1人） 1時間15分

「君が代起立斉唱強制」については、「すぐ処分とは考えておらず、知事部局だけで決めずに意見を

を言わせて欲しい」と教育委員会として要請しているとのことでした。「進学指導特色校」は、府民に選ばれる府立高校・特色化を更にすすめていくために必要で、学力だけでなく、キャリア教育や美術などマネジメントしているがんばった学校の支援に億単位で予算をつけている事を強調していました。本来の高校教育は、どんな子どもも入りやすい人間としての基本的な教養を学べる高校を増やして欲しいと参加者から強く要望を行いました。



教材「心のノート」は配布を中止し、ホームページでのデータ提供のみ行なっていること、中学校給食は今年度から5年間で246億円の予算を計上、初期費用ふくめ1校1億円の予算をつけ市町村へ働きかけている報告を受けました。

現場の状況や保護者としての発言を組織できなかつたことが残念でした。

ヒロシマ、ナガサキ、ビキニ、フクシマ！

～大阪母親大会 福島第一原発事故問題分科会感想～

予想どおり会場は大入り満員でした。講師の岩本智之氏（元 京都大学原子炉実験所）は、研究者や国会議員が科学的なデータをもとに原発の深刻な事故を予測し、繰り返し対策を提言したにもかかわらず、国と東京電力が架空の「安全神話」を振りまいて提言を無視していたことを、具体的に紹介されていました。

また、私たちが電気代の一部として支払っている、年間約5000億円もの税金（電源三法による）が原発関連に使われていること、事故後の東京電力による計画停電に大口需要者の大企業が除外されていたこと…。啞然！呆然！の話もありました。

原発は、たとえ無事故で運転されても、放射性廃棄物の安全な処理が不可能であり、危険きわまりない発電方法です。岩本氏は、原発に頼らないエネルギー政策への転換が急務であり、それは可能であると強調されました。

講演後の討論で、消費者が不安を抱いている放射性物質に汚染された水や農・水産物に関して、

①国・都道府県・自治体に、住民の健康に責任をもつ立場から、きめ細かな検査を行い、汚染食品の流通お防止するよう要求すること、②自主検査を行う生産流通団体、農民連や生協を評価し支援することを提起発言しました。（生協労連 中村）



7月2日（土）13：30～ 阿倍野区民センター

2011年はたらく女性の大阪集会へ参加しよう！

講演：竹信三恵子（ジャーナリスト）

企画：竹信さんを交えてミニシンポジウムをやりませう。

誘い合って、「はたらく女子、つながろう！」